

親密な関係の社会心理学(2)

—夫婦関係における帰属の役割—

諸 井 克 英

夫婦関係の不全は、夫婦や子どもの心理学的幸福に悪影響をもたらす。夫婦関係の基底にある心理学的機制を明らかにすることによって、そのような不全の改善への臨床的示唆を提供することができる。Finchamらは、夫婦関係の不全に帰属過程を関連づける一連の研究を試みている。本論文の目的は、これらの研究を概観することによって、夫婦関係における帰属の心理学的役割を明確にし、帰属変容を中核とする夫婦セラピーへの示唆を得ることである。

1. 夫婦関係満足と帰属

夫婦関係満足と帰属に関する基本仮説

良好な関係を営んでいる夫婦 (nondistressed couple) とそのような関係を営めず何らかの不適応的な問題を抱えている夫婦 (distressed couple) では、日常的に生起するさまざまな出来事に関する帰属が異なっていると考えられる。Finchamら (Bradbury & Fincham, 1990) は、夫婦関係の中で帰属がはたす役割に注目した一連の研究成果を、次のような基本仮説に整理している。

基本仮説 I : うまくいっていない夫婦では、ポジティブな出来事に関する帰属はその出来事のインパクトを弱め、ネガティブな出来事に関する帰属はその出来事のインパクトを強める。

基本仮説 II : うまくいっている夫婦では、ポジティブな出来事に関する帰属はその出来事のインパクトを強め、ネガティブな出来事に関する帰属はその出来事のインパクトを弱める。

これらの仮説は、Heider (1958) のバランス原理から導かれ得る。

もし \circ を嫌う ρ が \circ に利益を与えるなら、その行為は疑わしく、背後に秘められた動機が探し求められよう。その利益は、考えたうえでなされたというよりは、偶然

の出来事と知覚される公算が大きい。しかしながら、*o*を好む*P*が*o*に利益を与えるならば、動機が探索されることはあまりないであろう。利益を与える行為は自然で理解し得るものと受けとられやすい。[Heider (1958), 大橋訳, p. 327]

*P*が*o*を好いており、*o*がわれわれが*x*と呼ぶあることをしたと、*P*が知覚しているか聞いているとしよう。*x*は*P*が好んだり賞賛する、すなわち*P*にとってポジティブなものであるかもしれない。あるいはまた、*x*は*P*にとってネガティブなものであるかもしれない。もし*P*が*o*を好いており、かつ*o*がポジティブなことをすれば、この場面は*P*にとって快である。すなわち、それは適切であり調和的である。

[Heider (1958), 大橋訳, p. 261]

もし好きな*o*がネガティブなことをするならば、結果としてインバランスが生じる。・・・これは*P*にとって不快な場面である。緊張が生じ、その効力を失わせるための力が現れるであろう。・・・*P*は*o*は実は*x*に対して責任がないのだと感じ始めることができる。このようにして、*x*は*o*に帰属されることができず、*o*と*x*の間の単位が破壊される。[Heider (1958), 大橋訳, p. 261-263]

うまくいっていない夫婦とうまくいっている夫婦との間の帰属上の差異を明らかにすることは、Heiderのバランス原理の一般性を支持することに加え、夫婦関係の悪化の認知的機制を解明するための大きな役割をはたす。さらに、帰属変容を中核とした夫婦セラピーの確立に重要な寄与をすることになる。

これらの基本仮説を検討する研究パラダイムは、次の通りである。夫婦関係満足に関する測度を事前に評定させ、その得点に基づき、苦悩 (distressed) 群と非苦悩 (nondistressed) 群に被験者を分割する (大半の研究では、Locke & Wallace (1959) の夫婦適応検査〈MAT〉が用いられている)。次に、夫婦それぞれに、夫婦関係の中で起きるかもしれない出来事を呈示したり、夫婦が実際に体験した出来事を想起させ、いくつかの帰属尺度上で、その出来事の原因や相手の責任を判断させる。出来事に関する帰属評定が苦悩群と非苦悩群でどのように異なるかが統計的に検討される。

Fincham らによる基本仮説の実証的検討

Fincham らは、先述の基本仮説に関わるいくつかの研究を行っている。その際、夫婦関係上の架空の出来事を想定させる場合と、現実に経験された夫婦関係上の出来事を想起させる場合の2通りが用いられている。

(1) 架空の出来事の帰属

① Fincham & O'Leary (1983) の研究： この研究では、原因帰属のみが取り

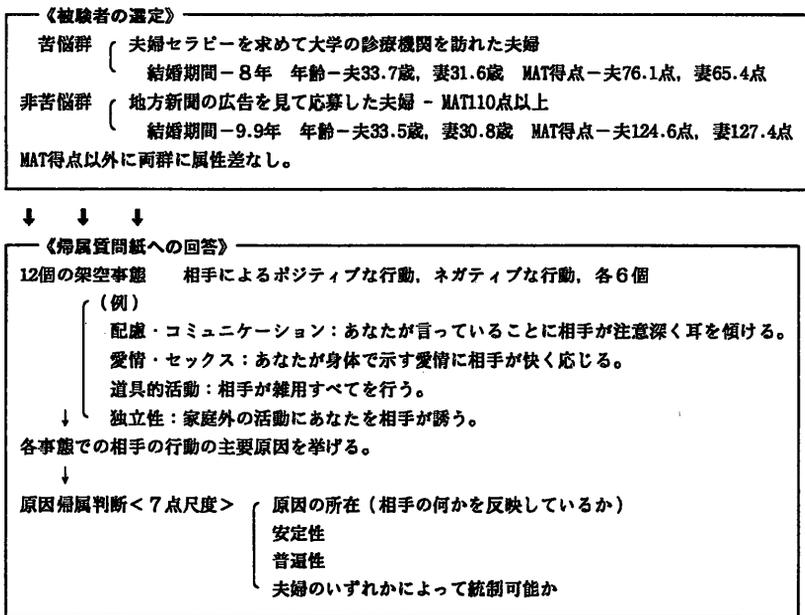


Fig. 1-1 Fincham & O'Leary (1983)による研究手続きの概略

上げられた。次の仮説が検討された。仮説I：相手のネガティブな行動に対しては、非苦悩群よりも、苦悩群は、原因を安定的、普遍的、統制可能であると見做し、相手に帰属するであろう。仮説II：相手のポジティブな行動に対しては、非苦悩群よりも、苦悩群は、原因を、不安定的、特殊的、統制不可能であると見做し、相手の外部にあるとするであろう。手続きの概略を Fig. 1-1 に示す。

呈示された出来事に関する各帰属得点が出来事の性質別(ポジティブ、ネガティブ)に合計された。これらの得点について2(苦悩群, 非苦悩群)×2(夫, 妻)の分散分析が行われた。相手のポジティブな行動については、普遍性と統制可能性で有意な効果が認められた。非苦悩群は、苦悩群に比べて、ポジティブな行動の原因が普遍的で統制可能であると見做した(それぞれ, $p < .02$, $p < .001$)。また、相手のネガティブな行動については、普遍性のみで有意な傾向があり($p < .001$)、苦悩群は、非苦悩群よりも、行動の原因が普遍的であると考えた。したがって、仮説IとIIは部分的に支持された。

②Fincham *et al.* (1987a)の研究：この研究では、原因帰属に加え、行動

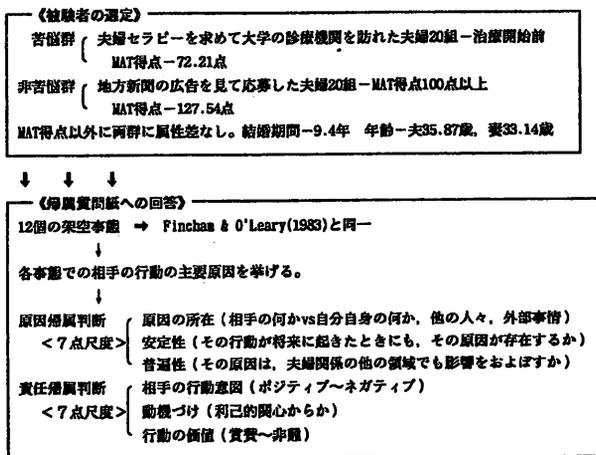


Fig. 1-2 Fincham et al. (1987a)による研究手続きの概略

Table I-1
配偶者のポジティブ/ネガティブな行動に関する帰属評定の条件別平均値
(Fincham et al., 1987aより)

		配偶者	安定性	普遍性	意図	動機づけ	賞賛/非難
《 ポジティブな行動 》							
苦悩群	夫	4.77	5.37	5.03	5.68	5.05	5.34
	妻	4.23	5.20	4.56	5.93	4.66	5.67
非苦悩群	夫	4.50	5.82	5.35	6.61	5.99	6.26
	妻	4.25	5.97	5.52	6.65	5.92	6.39
《 ネガティブな行動 》							
苦悩群	夫	4.51	5.23	5.17	3.81	3.78	3.56
	妻	4.21	5.28	5.39	3.42	3.06	3.04
非苦悩群	夫	4.37	5.38	4.10	4.24	4.55	4.20
	妻	4.72	5.00	3.78	4.38	4.49	3.90

各群：20組の夫婦

の意図性, 利己的な動機づけ, 非難という責任帰属も検討された。①での原因帰属の予測に加え, 責任帰属についても次のように予測された。仮説Ⅲ：相手のネガティブな行動に対して, 非苦悩群よりも, 苦悩群は, 相手に責任を帰属する。仮説Ⅳ：相手のポジティブな行動に対しては, 非苦悩群よりも, 苦悩群は, 相手にあまり責任を帰属しない。手続きの概略を Fig. 1-2 に示す。呈示された出来事に関する各評定値が出来事の性質別(ポジティブ, ネガティブ)に合計された。条件別平均値を Table I-1 に示す。これらの得点について2

(苦悩群, 非苦悩群) × 2 (夫, 妻) の多変量分散分析が行われた。

相手のポジティブな行動については, 夫婦の適応状態に関する有意な主効果が得られた ($p < .001$)。非苦悩群は, a) 相手の行動の原因を普遍的と認知する ($p < .001$), b) 相手の行動を, 相手のポジティブな意図や非利己的動機づけの反映と見做し, 相手の行動が称賛に値すると判断する (それぞれ $p < .001$)。一方, ネガティブな行動についても, 適応状態に関する主効果が認められた ($p < .001$)。苦悩群は, a) 相手の行動の原因を普遍的と評定する ($p < .001$), b) 相手の行動を, 相手のネガティブな意図や利己的動機づけの反映と見做し, 非難に値すると考える (それぞれ $p < .001$)。

これらの結果によれば, 仮説Ⅲ, Ⅳともに支持され, 原因帰属に加え, 責任帰属においても, 苦悩群の不適応的帰属がみられた。

③ Fincham *et al.* (1987 b, 研究 2) : Jones & Nisbett (1972) が指摘した行為者と観察者の帰属の差異に基づき, この研究では, 相手の行動と自分の行動に対する帰属が異なるかが検討された。手続きの概略を Fig. I-3 に示す。

各呈示刺激に対する評定は, 行動の担い手(自分自身, 相手) × 行動の誘因(ポジティブ, ネガティブ) の 4 個のカテゴリーごとに平均された。帰属の平均評定値を Table I-2 に示す。各被験者の性の効果はみられなかったので, 2 (苦悩群, 非苦悩群) × 2 (自己の行動, 相手の行動) × 2 (行動の誘因: ポジティブ, ネガティブ) の多変量分散分析が行われた。3 つの主効果すべてが有意であったが (すべて $p < .001$), 次の有意な交互作用によって解釈が制限される。a) 適応状態 × 行動の担い手 ($p < .005$), b) 適応状態 × 行動の誘因 ($p < .001$), c) 行動の担い手 × 行動の誘因 ($p < .001$)。

まず, a) の交互作用の下位分析の結果を述べる。普遍性では ($p < .01$), 苦悩群は, 自分よりも相手の行動の原因を普遍的であると見做すが, 非苦悩群では差異がなかった。責任帰属 3 指標でも有意な交互作用が認められた (すべて $p < .01$)。苦悩群は, 相手よりも自分の行動がポジティブな意図や非利己的な動機づけを反映していると判断する。一方, 非苦悩群では, 相手の行動のほうが非利己的動機づけを反映しており, 称賛に値すると見做される。したがって, これらの交互作用から, 夫婦関係に満足していない者が自分の行動に好意的な帰属を示すのに対して, 満足している者は相手の行動に好意的な帰属をみせるといえる。

次に b) の交互作用の下位分析の結果をみる。単変量分散分析では, 原因の所在 ($p < .05$), 安定性 ($p < .01$), 普遍性 ($p < .01$), および動機づけ ($p < .01$) で, b) の

《被験者の選定》

苦悩群：夫婦セラピーを求めて大学の診療機関を訪れた夫婦36名→MAT得点-73.5点
 非苦悩群：地方新聞の広告を見て応募した夫婦40名 MAT得点100点以上→MAT得点-125.8点
 MAT得点以外に両群に属性差なし。結婚期間-9.5年 年齢-夫35.9歳、妻33.1歳

《帰属質問紙への回答》

12個の刺激項目（対象2×行動誘因2×行動3）

〔配偶者の行動〕

- 相手が、あなたの気持ちに理解を示す。
- 相手が、あなたに優しくふるまう。
- 相手が、寄り添っていたいというあなたの提案に好意的に反応する。
- あなたが言っていることに、相手は注意を払わない。
- あなたが相手に抱きつくと、相手は冷たい反応をする。
- 相手は、冷たくよそよそしい。

〔自分の行動〕 → 同じように6個

各行動が夫婦関係の中で起きたと想像する。

↓
 行動の主要原因を挙げる。

原因帰属判断

< 7点尺度 >

原因の所在

相手の行動の場合

→（相手の何かvs自分自身の何か、他の人々、外部事情）

自分の行動の場合

→（自分自身の何かvs相手の何か、他の人々、外部事情）

行動をした者のほうが高い得点になるようにした。

安定性（その行動が将来に起きたときにも、その原因が存在するか）

普遍性（その原因は、夫婦関係の他の領域でも影響をおよぼすか）

責任帰属判断 < 7点尺度 > → Fincham et al.(1987a)と同じ

Fig. 1-3 Fincham et al. (1987b, 研究2)による研究手続きの概略

Table I-2

ポジティブ/ネガティブな行動に関する帰属評定の条件別平均値(Fincham et al., 1987b, 研究2より)

		原因の所在	安定性	普遍性	意図	動機づけ	非難/賞賛
《 ポジティブな行動 》							
苦悩群	自己の行動	9.38	15.75	15.67	18.64	16.19	15.89
	相手の行動	13.53	15.92	15.69	16.97	14.03	15.89
非苦悩群	自己の行動	9.46	17.54	17.97	20.18	17.90	17.62
	相手の行動	12.95	17.82	17.41	19.97	18.28	19.26
《 ネガティブな行動 》							
苦悩群	自己の行動	10.22	14.39	13.72	9.80	9.66	9.63
	相手の行動	12.86	15.69	16.42	9.50	9.58	9.02
非苦悩群	自己の行動	12.23	14.41	12.00	10.49	9.89	10.03
	相手の行動	13.51	14.38	11.51	10.85	12.46	10.69

苦悩群：N=36； 非苦悩群：N=40

交互作用が有意であった。ポジティブな行動については、非苦悩群は、苦悩群よりも、原因を安定的で普遍的と見做し、行動が非利己的動機づけの反映と考える。一方、ネガティブな行動では、苦悩群は、非苦悩群に比べて、行動の原因が配偶者にあり、普遍的と見做し、行動が利己的動機づけの反映と判断する。つまり、苦悩群の不適應的帰属が認められた。

最後に c) の交互作用の下位分析の結果をみる。単変量分析では、原因の所在、普遍性、意図、および動機づけ(すべて $p < .05$)で c) の有意な交互作用が認められた。ポジティブな行動の場合、自己の行動がポジティブな意図と非利己的動機づけの反映と見做される。一方、ネガティブな行動では、自己の行動が、普遍的原因にはあまり帰属されず、利己的動機づけの反映とされる。対照的に、相手の行動は、ポジティブ、ネガティブいずれの行動の場合も、内的原因に帰属される。Jones & Nisbett (1972) の指摘する差異がみられたといえよう。

(2) 実際に経験した出来事の帰属

① Fincham (1985) の研究： この研究では、夫婦が実際に経験した問題を想起させて、次の仮説が検討された。仮説 I： 配偶者への帰属が原因の所在次元に関連した他の原因と独立に査定されたときに、苦悩群は、非苦悩群とは、原因所在次元で異なる傾向を示すだろう。仮説 II： 苦悩群は、非苦悩群よりも、夫婦関係上の困難の原因を普遍的で自分に対する相手のネガティブな態度の反映と見做すだろう。仮説 III： 苦悩群は、非苦悩群よりも夫婦関係上の困難に対して相手を非難するであろう。手続きを Fig. I-4 に示す。

被験者がどのような問題を重要としたかを検討したところ、有意な偏りがみられず、多様な問題が経験されていた。また、夫と妻が取り上げた問題の一致度を調べても、一致度が低かった(苦悩群：27.7%；非苦悩群：22.2%)。

2つの重要な問題に関する評定値間には有意な正の相関が認められたので(平均相関値 .41, .32-.51)、各評定値が合計された。これを Table I-3 に示す。これらの評定値について、2(苦悩群、非苦悩群)×2(夫、妻)の多変量分散分析を実施したところ、夫婦の適応状態に関する有意な主効果が見出された($p < .001$)。単変量分析で次の傾向がみられた。苦悩群は、a) 相手($p < .03$)や関係($p < .001$)を原因と見做す、b) 原因を普遍的と認知する($p < .001$)、c) 原因を自分に対する相手のネガティブな態度の反映を考える($p < .01$)。また、非苦悩群内で、MAT 得点に基づき、高得点者と低得点者を選別し、評定値の比較を行ったが、同様の傾向がみられた。

次に、非難評定と各帰属評定との相関を求めた。非難評定は、配偶者帰属

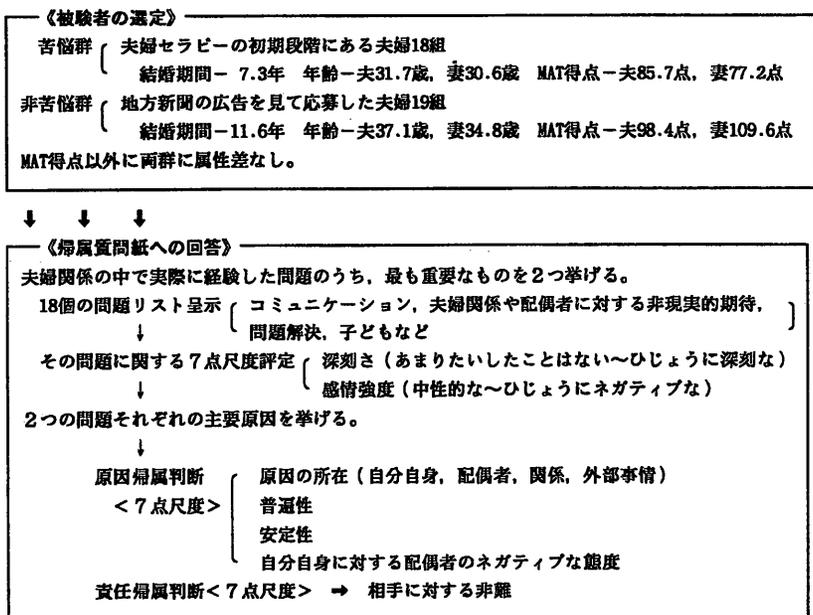


Fig. 1-4 Fincham(1985)による研究手続きの概略

Table 1-3
実際に経験した問題に関する帰属評定の条件別平均値(Fincham, 1985より)

		自己	配偶者	関係	外部事情	普遍性	安定性	態度	非難
苦悩群	夫	8.61	8.67	7.83	7.28	9.88	10.61	6.38	7.55
	妻	7.28	9.61	8.22	8.00	11.11	10.38	7.38	7.55
非苦悩群	夫	8.37	7.68	5.84	5.89	7.89	11.21	5.42	6.52
	妻	8.16	7.58	5.10	7.36	6.94	10.89	4.94	7.26

苦悩群：18組の夫婦； 非苦悩群：19組の夫婦

(.61), 関係帰属(.30), ネガティブな態度帰属(.43), 普遍性帰属(.31)と有意な正の相関を示し(すべて $p < .005$), 自己帰属(-.23, $p < .025$)とは負の相関をみせた。

仮説IとIIは支持された。仮説IIIを直接的に支持する結果は得られていないが、非難評定と他の評定との間での有意な相関値の方向は間接的に仮説IIIを支持している。

② Fincham *et al.* (1987 b, 研究1)の研究： 夫婦関係の中で実際に生じた双方の行動を対象とし、相手の行動と自分の行動に対する帰属が異なるかが

《被験者の選定》

苦悩群 { 夫婦セラピーを求めて大学の診療機関を訪れた夫婦22組 - 治療初期段階
夫婦適応尺度得点 (Spanier, 1976) - 81.5点

非苦悩群 { 地方新聞の広告を見て応募した夫婦22組 - 夫婦適応尺度得点100点以上
夫婦適応尺度得点 - 113.7点

夫婦適応尺度得点以外に両群に属性差なし。結婚期間 - 8.6年 年齢 - 夫36.9歳, 妻35.5歳

↓ ↓ ↓

《帰属質問紙への回答》

Weiss & Perry (1979) の配偶者観察チェックリスト - 409個の行動

12個のカテゴリーから構成

{ 愛情, 伴侶性, 配慮, セックス, コミュニケーション過程, 夫婦での活動
子どもの世話/養育 家事のやりくり, 金銭に関する決定, 雇用/教育
個人的習慣 独立性 }

⇒ 各カテゴリーから約25%の項目を選抜。

↓

被験者は、ここ24時間に起きた行動をチェックする。
⇒ その行動の影響が、ポジティブか、中性的か、あるいはネガティブかをチェックする。

↓

その行動の主要原因を挙げる。

↓

原因帰属判断

< 7点尺度 > { 原因の所在 (自分自身, 配偶者, 外部事情)
安定性 (その行動が将来に起きたときにも, その原因が存在するか)
普遍性 (その原因は, 夫婦関係の他の領域でも影響をおよぼすか)

Fig. 1-5 Fincham et al. (1987b, 研究1)による研究手続きの概略

Table 1-4
ポジティブ/ネガティブな行動に関する帰属評定の条件別平均値 一妻一
(Fincham et al., 1987b, 研究1より)

		自己	相手	外部要因	安定性	普遍性
《 ポジティブな行動 》						
苦悩群	自己の行動	5.41	4.45	2.82	4.99	5.83
	相手の行動	4.56	5.12	3.09	4.97	4.51
非苦悩群	自己の行動	5.74	4.07	3.60	5.37	5.89
	相手の行動	3.66	4.78	3.09	4.99	5.84
《 ネガティブな行動 》						
苦悩群	自己の行動	5.20	4.19	3.01	4.75	4.70
	相手の行動	3.99	5.67	3.83	5.21	5.25
非苦悩群	自己の行動	4.84	2.40	4.38	4.12	4.75
	相手の行動	3.09	4.28	4.54	4.23	4.14

苦悩群: N=22; 非苦悩群: N=22

検討された。手続きの概略を Fig. I-5 に示す。被験者の評定は、行動の担い手(自分自身, 相手)×行動の影響(ポジティブ, 中性, ネガティブ)の6個のカテゴリごとに平均された。行動の性質ごとに夫と妻それぞれで2(苦悩群, 非苦悩群)×2(自己自身の行動, 相手の行動)の多変量分散分析が行われた。帰属の平均評定値を Table I-4 に示す。

妻の場合でのみ、ポジティブな行動とネガティブな行動において、適応状態×行動の担い手に関する有意な交互作用が得られた(それぞれ $p < .01$, $p < .05$)。単変量分析を行うと、ポジティブな行動では、自分自身への帰属($p < .05$)、外部事情への帰属($p < .05$)、および普遍性($p < .01$)、ネガティブな行動では、普遍性($p < .01$)、それぞれで交互作用が有意であった。

ポジティブな行動では、次の傾向が認められた。a) 自分自身の行動よりも相手の行動を自分自身にはあまり帰属しない傾向があるが、これは、非苦悩群のほうが顕著であった。b) 非苦悩群でのみ、相手の行動に比べて自分自身の行動を外部事情のせいにする傾向があった。c) 苦悩群でのみ、相手の行動の原因を普遍的と見做さない傾向があった。

次に、ネガティブな行動に関する結果を述べる。苦悩群では、自分の行動よりも相手の行動の場合に原因を普遍的と見做す傾向がみられるが、非苦悩群では逆の傾向があった。

先行諸研究で得られた傾向のまとめ

Bradbury & Fincham(1990)は、先述の基本仮説 I と II に関連した 23 の研究を総覧した。夫婦関係満足の査定方法、サンプルのサイズ・構成、帰属を生じるための刺激、および用いられている従属変数などの点で、かなりの多様性が認められた。その上で、ポジティブな出来事とネガティブな出来事に分けて、基本仮説の支持・不支持を検討した。Table I-5 にその結果を示す。

(1) ポジティブな出来事

先述の基本仮説 I と II から次のような特殊仮説が導かれる。苦悩群では、ポジティブな出来事は次のように認知される。相手(配偶者)のポジティブな行動の原因が、a) 相手の外部に位置しており、b) 時とともに変動し、c) 夫婦関係状況において特殊な影響をもたらす。また、相手は、a) 意図せずに行動し、b) ネガティブな意図をもち、c) 出来事の原因に対する統制をもたず、d) 一時的状態によって影響され、e) 賞賛を受けるに値せず、f) 回答者に対するあまりポジティブな態度をもたないと、見做される。

Table I-5
夫婦関係上のポジティブおよびネガティブな出来事に関して測定
された帰属次元に対する支持の程度
(Bradbury & Fincham, 1990より)

	研究数	< 支持の程度 >		
		完全	部分的	不支持
〔 ポジティブな出来事 〕				
原因の所在	13a	5	2	5
安定性	9	3	3	3
普遍性	9	7	2	
意図	4	3		1
統制可能性	2	1		1
特性一状態	2	1		1
自発性	2	1		1
利己的動機づけ	2	2		
非難／賞賛	2	2		
態度	1	1		

〔 ネガティブな出来事 〕				
原因の所在	14	5	4	4
安定性	11	5	2	4
普遍性	10	10		
非難／賞賛	8	3	2	3
意図	6	4		2
統制可能性	3	1		2
特性一状態	3	2		1
利己的動機づけ	3	3		
自発性	2	1		1
態度	2	2		
相手の側の愛情の欠如	1	1		
相手の行動	1	1		

完全支持，不支持： 報告された結果が仮説と一致しているか
 不一致であるか。

部分的支持： 報告された結果が，夫と妻，群，あるいは次元
 の操作的定義によって異なる。

a: 項目表現の曖昧な研究が1つ含まれる。

仮説を支持する明確な傾向があるのは，普遍性次元である(9例中7例で完全)。また，安定性次元についても，不支持はあまりみられない(9例中3例で不支持)。原因の所在次元の結果は，曖昧である。その他の次元では，研究数が少ないので明確には結論できないが，利己的動機づけ，非難／賞賛，および態度では否定的結果はまったくみられない。

(2)ネガティブな出来事

ネガティブな出来事は、苦悩群によって、次のように認知される。ネガティブな出来事の原因は、a)相手や夫婦関係にとって内的であるとみられ、b)時がたっても安定しており、c)夫婦関係状況全般で普遍的に影響をもち、d)パートナーの行動に関係している。さらに、相手は、a)意図的に行動し、b)ネガティブな意図をもち、c)出来事の原因に対して統制でき、d)持続的状态によって影響され、e)自発的に行動し、f)利己的関心によって動機づけられ、g)非難に値し、h)回答者に対するあまりポジティブな態度をもたず、愛情に欠ける、とみられる。

普遍性次元では、10例すべてが完全に仮説を支持している。また、原因の所在次元では不支持の研究が少ない(14例中4例不支持)。意図でも6例中4例が仮説と一致する結果を示した。また、利己的動機づけ、態度、相手の側の愛情の欠如、および相手の行動も、研究数が少ないが、完全に仮説を支持した。

II. 夫婦関係満足と帰属との因果的關係

夫婦関係満足におよぼす帰属の影響

先述した研究では、個体内変数として夫婦関係満足を操作することによって、帰属におよぼす夫婦関係満足の影響が検討されている。しかし、個々の出来事の原因の帰属が日常生活の中で形成・保持されている帰属スタイルの反映であると考えれば、このようなタイプの研究では、個体内変数としての2つの概念の相関的關係が検討されていることになる。Heider(1958)が提起した命題は、帰属におよぼす夫婦関係満足の影響に関わる。しかし、夫婦関係満足におよぼす帰属の影響を明らかにすることによって、帰属変容を中核とする夫婦セラピーの確立が目指されるならば、2つの概念の因果的關係を明確にすることが重要といえよう。

この因果的關係の明確化は、a)帰属操作を伴う実験的研究やb)複数時点での2概念の測定を行う縦断的研究によって達成できる。a)では、夫婦の間で生じる出来事に関する帰属を一定方向に誘導することによって、夫婦関係の性質がどのように変化するかを検討される。b)では、同一時点での帰属と夫婦関係満足との関連に加え、帰属と満足との間の因果的影響関係を明確にできる。つまり、当該時点での満足に対する前時点での満足や帰属の相対的影響や、当該時点での帰属に対する前時点での帰属や満足の相対的影響をそれぞれ検討することによって、帰属と満足との間の因果的關係を統計的に明確にできる。

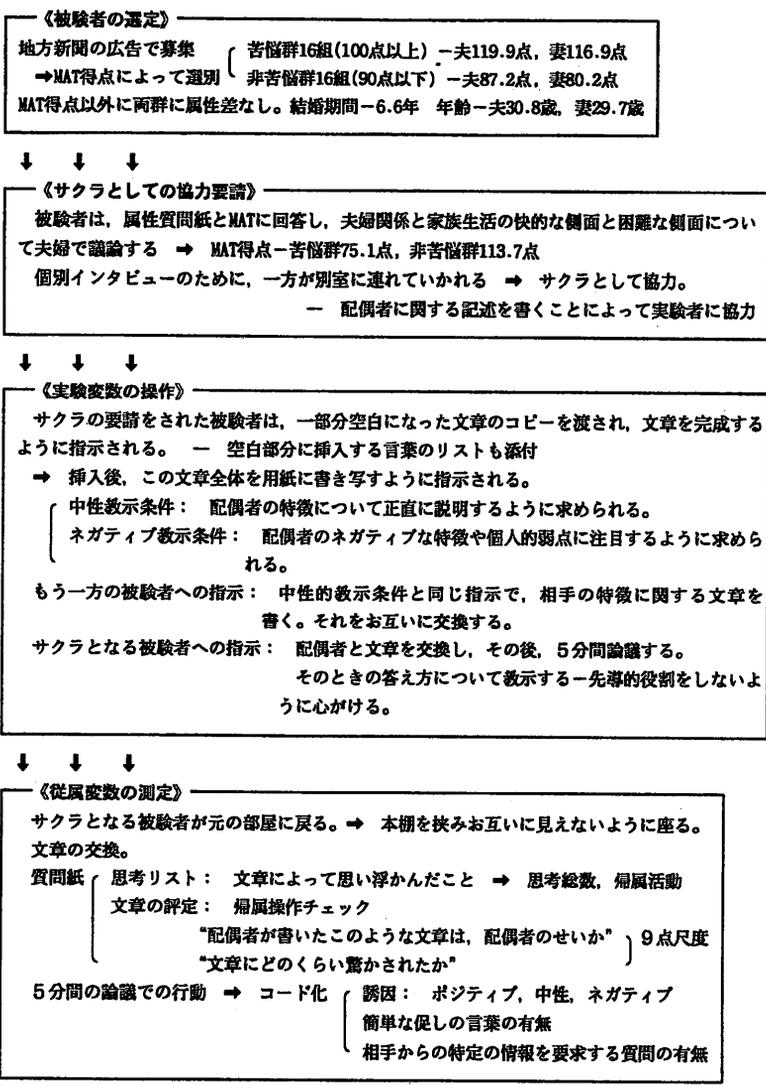


Fig. II-1 Fincham & Bradbury (1988a)による研究手続きの概略

(1)実験的研究

Fincham & Bradbury (1988a) は、夫婦関係がうまくいっていない者(苦悩群)とうまくいっている者(非苦悩群)を対象に、配偶者の行動に対する帰属を実験的に操作することによって、その後の行動にどのような影響が生じるかを検討

Table II-1

被験者配偶者によって示されたポジティブな行動とネガティブな行動の割合：
百分率 (Fincham & Bradbury, 1988aより)

	〔 ポジティブな行動 〕		〔 ネガティブな行動 〕	
	中性教示	ネガティブ教示	中性教示	ネガティブ教示
苦悩群	6.0	1.9	14.4	5.6
非苦悩群	9.3	13.7	5.5	6.8

各教示条件：N=8

した。実験手続きの概略を Fig. II-1 に示す。なお、この実験では、Kelley (1972) の割引原理が前提とされている。つまり、ネガティブ教示条件では、配偶者のネガティブな特徴への注目を要請されているので、サクラとなる被験者が配偶者に関するネガティブなコメントを書いたとしても、自発的に行動したとは推測されない。この方向に帰属が誘導されたかどうかをみると、意図通り、中性的帰属条件の被験者は、ネガティブ教示条件に比べて、文章を相手のせいにする傾向がみられた (5.9 vs 4.2, $p = .06$)。

Table II-1 に、5 分間の相互作用中に被験者が示した全行動に対するポジティブな行動とネガティブな行動の割合を示す。2 (苦悩群, 非苦悩群) × 2 (中性教示, ネガティブ教示) の多変量分散分析を行ったところ、適応状態の主効果 ($p < .05$) と適応状態 × 教示の交互作用 ($p < .05$) が有意であった。前者の効果に関する単変量分析の結果、苦悩群が、非苦悩群に比べて、ポジティブな行動をあまり示さない傾向が認められた ($p < .01$)。また、有意な交互作用は、ネガティブ教示条件よりも中性教示条件で、苦悩群がポジティブな行動やネガティブな行動を多く示す傾向を表しているが、単変量分析では有意な交互作用が得られなかった。

次に、促しと情報要求について同様の多変量分散分析を行った。教示の主効果が有意であり ($p < .05$)、単変量分析によると、中性的教示条件 (12.4%) のほうがネガティブ教示条件 (5.3%) よりも促し回数が多かった ($p < .05$)。思考総数に関する 2 × 2 の分散分析では、教示の主効果の傾向性が得られ ($p = .09$)、中性教示条件 (6.9%) では、ネガティブ教示条件 (5.4%) よりも、思考総数が多かった。帰属活動と非難のそれぞれの割合を対象とした多変量分散分析では、適応状態の主効果が有意であった ($p < .05$)。単変量分析の結果、非苦悩群 (3.4%) に比べて、苦悩群 (14.1%) では、非難の割合が高かった ($p < .05$)。

以上にみたように、この研究では、不適応帰属が相手に対するネガティブな行動を導くという明確な証拠はあまり得られなかった。

《被験者の選定》

地方新聞での広告に応募した夫婦やカウンセリングセンターを利用している34組の夫婦
 結婚期間-7.3年 年齢-夫31.7歳, 妻30.8歳
 MAT得点- 時点1 : 夫103.8点, 妻98.4点 時点2 : 夫101.9点, 妻95.8点
 2回にわたり(12ヵ月間隔), MATと帰属質問紙に回答。



《帰属質問紙への回答》

〔現実の出来事〕

夫婦関係において不一致をもたらすかもしれない出来事リストを呈示

↓
 各出来事の困難度を評定。

< “まったく困難ではない(0)” ~ “きわめて困難である(100)” >

↓
 両者が最も深刻な問題とした出来事

それを除き, 各人が最も深刻な問題とした出来事

〕→帰属

〔架空の出来事〕

Fincham *et al.*(1987a)が用いた出来事のうち3個のネガティブな出来事選定

あなたが行ったことを, 相手が批判する。

あなたが言っていることに, 相手が注意を払わない。

相手が, あなたとは別に何かをするために多くの時間を費やす。



〔帰属評定〕

各事象での相手の行動の主要原因を挙げる。



原因帰属判断

原因の所在(原因は相手にあるか)

< 7点尺度 >

安定性(その行動が将来に起きたときにも, その原因が存在するか)

普遍性(その原因は, 夫婦関係の他の領域でも影響をおよぼすか)

責任帰属判断< 7点尺度 > → Fincham *et al.*(1987a)と同じ



5個の出来事での帰属評定を2つの帰属別に合計。→ 原因指標, 責任指標

Fig. II-2 Fincham & Bradbury(1987a)による研究手続きの概略

Table II-2-1

時点1での夫婦関係満足と帰属に基づく時点2での夫婦関係満足の予測：
 重回帰分析の結果(Fincham & Bradbury, 1987aより)

従属変数：夫婦関係満足(時点2)	標準偏回帰係数		ΔR^2	
	夫(N=34)	妻(N=34)	夫	妻
〔ステップ1〕 夫婦関係満足(時点1)	.67**	.80**	.45**	.64**
〔ステップ2〕 原因指標(時点1)	-.26	-.28*	.04	.08*
責任指標(時点1)	.09	-.35*		

* $p < .05$, ** $p < .01$

Table II-2-2

時点1での帰属指標と夫婦関係満足に基づく時点2での帰属指標の予測：
重回帰分析の結果(Fincham & Bradbury, 1987aより)

	標準偏回帰係数		ΔR^2	
	夫(N=34)	妻(N=34)	夫	妻
従属変数：原因指標(時点2)				
[ステップ1] 原因指標(時点1)	.82**	.74**	.67**	.55**
[ステップ2] 夫婦関係満足(時点1)	.00	-.25	.00	.06

従属変数：責任指標(時点2)				
[ステップ1] 責任指標(時点1)	.77**	.78**	.60**	.61**
[ステップ2] 夫婦関係満足(時点1)	.00	-.08	.00	.01

* $p < .05$, ** $p < .01$

(2) 縦断的研究

複数の時点で帰属と夫婦関係満足を測定することによって、両概念の因果的影響の検討を可能にした縦断的研究も行われている。

① Fincham & Bradbury(1987 a)の研究： この研究では、12ヵ月間隔で夫婦関係満足と架空の夫婦関係上のネガティブな出来事に対する帰属が測定された。手続きの概略を Fig. II-2 に示す。

夫婦関係満足、原因指標、および責任指標それぞれの2時点間での相関は、かなり高かった。まず、夫婦関係満足に対する帰属の影響が重回帰分析によって検討された。この結果を Table II-2-1 に示す。時点1の夫婦関係満足が時点2の満足のかなりの分散を説明するけれども、妻の場合には原因指標と責任指標ともに有意な偏回帰係数を示した。つまり、妻については、時点1で夫の行動に対して非好意的な原因帰属や責任帰属を行うほど、時点2での満足が低下するといえる。

次に、帰属に対する夫婦関係満足の影響が重回帰分析によって調べられた。この結果を Table II-2-2 に示す。夫と妻いずれの場合も、時点1の原因指標は時点2の原因指標の分散の大半を説明し、時点1での夫婦関係満足の独立な寄与は認められなかった。責任指標についても同様な結果が得られた。

したがって、この研究では、次のことが明らかになった。妻に限定されるが、夫婦関係上のネガティブな出来事に対する帰属が夫婦関係満足に影響をおよぼすが、その逆は認められない。

② Fincham & Bradbury(1993)の研究： Fincham & Bradbury(1993)は、先行研究(Fincham & Bradbury, 1987a)で妻でのみ有意な因果的影響が認め

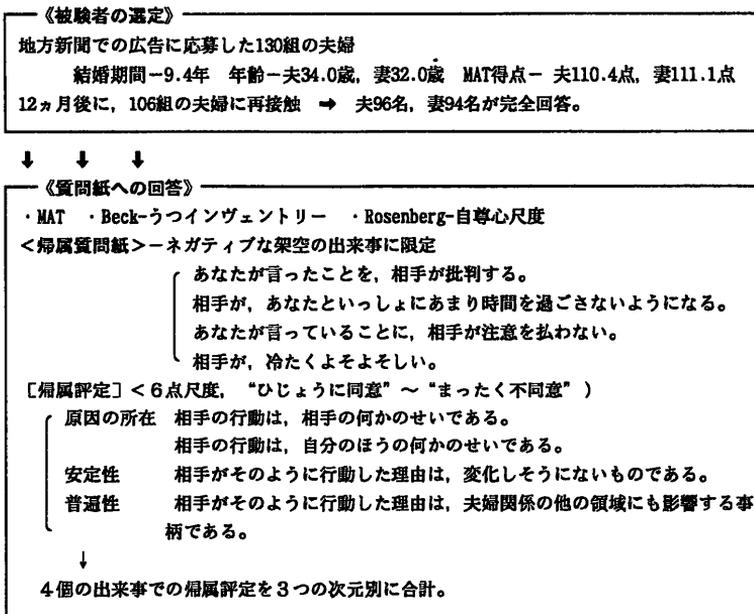


Fig. II-3 Fincham & Bradbury(1993)による研究手続きの概略

られたことから, 再度, 因果的関係を明確にするために縦断的研究を試みた。その際, 個体内変数としてうつと自尊心も測定した。うつは, 後述するように, 帰属と夫婦関係満足との関係を仲介している可能性があるために, 測定された。自尊心も同様の可能性があることから含められた。自尊心は, 帰属パターンと結びついている一方で, 夫婦関係満足とも関連がある。手続きの概略を Fig. II-3 に示す。

ところで, 高い心理学的苦悩を示す者は, 一般的に, あまり変動せず高いままである。したがって, 縦断的研究では, 一群のそのような者の存在がその苦悩と他の関連変数との関係に歪みを生じる。そのため, この研究では, 次の2基準のいずれかを満たす被験者を排除した限定群を設け, より厳格な分析も試みた。a)MAT 得点が100点以下, b)Beck-うつインヴェントリー得点が10点以上。なお, それぞれの変数の2時点間の相関をみると, すべての変数で有意な正の相関が得られた($p < .01$)。夫婦関係満足や個体内変数の相関値のほうが, 帰属変数に比べて, 少し高かった。

Table II-3-1

帰属, うつ, および自尊心が夫婦関係満足におよぼす影響: 重回帰分析の結果
(Fincham & Bradbury, 1993より)

	〔 時点1 〕		〔 時点2 〕	
	夫 R ² (N=96)	妻 R ² (N=94)	夫 R ² (N=83)	妻 R ² (N=73)
全体	.27***	.34***	.28***	.30***
帰属次元	.11***	.17***	.12***	.16***
原因の所在	.01	.01	.01	.02
安定性	.04***	.05**	.06***	.01
普遍性	.01	.02*	.00	.08***
うつ・自尊心	.10***	.06**	.07**	.06**
うつ	.04**	.03*	.03**	.04**
自尊心	.01	.00	.01	.00

* $p < .10$, ** $p < .05$, *** $p < .01$

Table II-3-2

時点2での夫婦関係満足におよぼす時点1での夫婦関係満足, うつ, 自尊心, および帰属の影響:
重回帰分析の結果 (Fincham & Bradbury, 1993より)

従属変数: 夫婦関係満足 (時点2)	〔 全体 〕		〔 限定サンプル 〕	
	夫 (N=96) R ²	妻 (N=94) R ²	夫 (N=83) R ²	妻 (N=73) R ²
全体	.57***	.58***	.46***	.54***
夫婦関係満足 (時点1)	.30***	.30***	.30***	.32***
うつ・自尊心 (時点1)	.02	.04*	.01	.00
うつ	.01	.01	.00	.00
自尊心	.00	.01	.00	.00
帰属次元 (時点1)	.05**	.06**	.05*	.08**
原因の所在	.04***	.04***	.03**	.07***
安定性	.00	.00	.00	.00
普遍性	.01	.01	.00	.02

* $p < .10$, ** $p < .05$, *** $p < .01$

まず2時点それぞれで, 夫婦関係満足を従属変数とし, 3つの帰属得点と個体内変数(うつ, 自尊心)を説明変数とする重回帰分析が行われた。結果を Table II-3-1 に示す。いずれの時点でも, 夫と妻ともに, 個体内変数(とくにうつ)に加え, 夫婦関係満足に対して帰属が独自の有意な影響を示した。夫では, 両時点ともに, 安定性が有意な規定因であった。妻では, 両時点ともに普遍性が有意な影響をみせ, さらに, 時点1では安定性も有意な規定因であった。

次に, うつや自尊心を含めて, 夫婦関係満足と帰属との因果的関係を調べた。まず, 時点2での夫婦関係満足におよぼす時点1での諸変数(夫婦関係満足, 個体内変数, 帰属)の影響が検討された。結果を Table II-3-2 に示す。夫と妻と

Table II-3-3

時点2での帰属におよぼす時点1での夫婦関係満足、うつ、自尊心、および帰属の影響：
重回帰分析の結果(Fincham & Bradbury, 1993より)

	〔 全体 〕		〔 限定サンプル 〕	
	夫(N=96) R ²	妻(N=94) R ²	夫(N=83) R ²	妻(N=73) R ²
〔 従属変数： 原因の所在(時点2) 〕				
原因の所在(時点1)	.25***	.16***	.22***	.18***
うつ・自尊心(時点1)	.00	.00	.01	.01
夫婦関係満足(時点1)	.04**	.02	.04***	.00

〔 従属変数： 安定性(時点2) 〕				
安定性(時点1)	.06**	.12***	.06**	.14***
うつ・自尊心(時点1)	.00	.01	.02	.01
夫婦関係満足(時点1)	.04**	.01	.04*	.00

〔 従属変数： 普遍性(時点2) 〕				
普遍性(時点1)	.13***	.13***	.12***	.14***
うつ・自尊心(時点1)	.00	.01	.00	.01
夫婦関係満足(時点1)	.03*	.00	.03	.01

* $p < .10$, ** $p < .05$, *** $p < .01$

もに、時点2の夫婦関係満足は、時点1の夫婦関係満足の強い影響に加え、帰属によっても有意に規定されていた。とりわけ、原因の所在が有意な規定因であった。限定群でも、同様な結果が得られた。

さらに、時点2での各帰属におよぼす時点1での諸変数(当該の帰属、個体内変数、夫婦関係満足)の影響が重回帰分析によって検討された。結果をTable II-3-3に示す。夫では、時点1での当該の帰属の有意な影響とともに、時点1での夫婦関係満足も有意な規定因となった。しかし、妻では、時点1での当該の帰属が唯一の規定因であった。限定群でも、夫の普遍性の場合に夫婦関係満足の影響が有意でないことを除き、同様な結果がみられた。

つまり、妻では、先行研究(Fincham & Bradbury, 1987a)と同様に、帰属が後続の夫婦関係満足に影響を与えるという結果が得られた。しかし、夫では、帰属と夫婦関係満足の両方向的な因果関係が認められたことになる。

うつの仲介的役割の可能性

先行研究で見出された帰属と夫婦関係満足との関係は、うつが仲介的役割をはたしている可能性が考えられる。つまり、帰属上の差異は、夫婦関係満足での分散のためでなく、うつでの分散のために生じるのかもしれない。Fincham *et al.* (1989)は、この可能性を検討するために2つの研究を行った。

①研究1： この研究では、40名の既婚女性が新聞広告によって募集された(平均年齢35.0歳)。MATとBeck-うつインヴェントリーが実施された(それぞれの平均得点：104.7点, 9.7点)。さらに、帰属質問紙への評定が求められた。この質問紙では、配偶者の6個の架空の行動が呈示され(ポジティブ：Fincham *et al.* 1987b；ネガティブ：Fincham & Bradbury, 1987a), それぞれについて責任帰属判断をさせた(Fincham *et al.*, 1987aと同じ)。行動の性質ごとに責任指標が算出された。

夫婦関係満足と責任指標との間のピアソン相関は、ポジティブな行動では.67($p < .001$), ネガティブな行動では-.58($p < .001$)であった。また、夫婦関係満足とうつとの間には-.37($p < .05$)の相関が得られた。これらは、すべて予測通りである。次に、2つの帰属指標とうつ得点を説明変数とし夫婦関係満足を従属変数とする重回帰分析を行った。説明変数全体で夫婦関係満足の58%を説明した($p < .001$)。ポジティブな行動とネガティブな行動に関する責任指標はそれぞれ有意な規定因であったが($R^2 = .16, p < .01$; $R^2 = .09, p < .05$), うつの有意な影響は認められなかった($R^2 = .03, ns.$)。以上の結果は、帰属と夫婦関係満足との関係をうつが仲介している可能性を棄却するといえる。

②研究2： 研究1では、一般女性を対象としたためうつ得点の分散が限定されており、さらにうつの程度は被験者の自己報告によっている。研究2では、a)うつ状態にあり夫婦関係がうまくいっていない妻, b)うつ状態にはないが夫婦関係がうまくいっていない妻, c)うつ状態になく夫婦関係がうまくいっている妻の3群の比較が行われた(各20名)。

新聞でうつと夫婦関係で悩んでいる既婚女性に対するセラピー実施が広告され、応募女性から次の基準でa)に該当する被験者を選別した。Beck-うつインヴェントリー(BDI得点14点以上)とDSM-IIIによってうつ状態にあり、夫婦適応尺度<DAS>(Spanier, 1976)により夫婦関係もうまくいっていない(100点未満)。BDI得点とDAS得点は、それぞれ28.1点, 68.7点であった。b)に該当する被験者は、夫婦セラピーを求めてきた者から選ばれた(BDI得点14点未満, DAS得点100点未満)。BDI得点とDAS得点は、それぞれ8.8点, 79.6点であった。c)に該当する被験者は、新聞広告によって募集され、うつ状態になく夫婦関係も良好である者が選別された(BDI得点14点未満, DAS得点100点以上)。BDI得点とDAS得点は、それぞれ5.8点, 118.2点であった。なお、3群の平均年齢は、それぞれ38.6歳, 35.2歳, 37.5歳であり、平均結婚期間は、14.8年, 9.8年, 13.6年であった。3群間に属性差はなかった。BDI得点

Table II-4
配偶者のポジティブ/ネガティブな行動に関する責任指標の条件別平均値
(Fincham et al., 1989, 研究2より)

	苦悩/うつ群(N=20)	苦悩/非うつ群(N=20)	非苦悩/非うつ群(N=20)
ポジティブな行動	21.9a	23.4a	14.9b
ネガティブな行動	39.7cd	41.7c	35.7d

異なる英字は互いに有意に異なることを表す($p < .05$)。
 得点範囲：9-63点 得点が高いほど不適応的な帰属である。

は3群で有意に異なり($p < .001$)、DAS得点についてもa)群とb)群は相互に異なるが($p > .10$)がこの2群とは有意に異なっていた($p < .001$)。これらの3群の被験者に対して、研究1と同じ帰属質問紙が実施された。

条件別の平均値をTable II-4に示す。2つの責任指標に対して多変量分散分析を行ったところ、有意な主効果が得られた($p < .001$)。うつ状態にかかわらず、夫婦関係満足と不適応的な責任帰属との間の関連が認められた。次に、研究1と同様の重回帰分析を行った。説明変数全体で夫婦関係満足の65%を説明した($p < .001$)。ポジティブな行動とネガティブな行動に関する責任指標はそれぞれ有意な規定因であった($R^2 = .04, p < .05$; $R^2 = .13, p < .01$)。研究1と異なり、うつの有意な影響が認められた($R^2 = .36, p < .01$)。しかしながら、2つの責任指標が依然として夫婦関係満足を独自に説明していることから、帰属と夫婦関係満足との関係をうつの仲介的役割によって説明することは棄却できる。

うつの仲介的役割の可能性は、以上のFincham et al. (1989)の研究の他に、先述したFincham & Bradbury (1993)による縦断的研究によっても検討されている。しかし、この研究でもうつの仲介的役割の説明が棄却されている。

III. 帰属と夫婦相互の行動

帰属と行動

夫婦関係満足と帰属との関連を前提にすると、夫婦関係内での出来事に関する帰属は、夫婦の相互作用で示す行動と関わりがあると予測される。いくつかの研究で、“一方の行動→他方の心理学的処理過程→他方の行動→一方の心理学的処理過程→一方の行動”という一連の連鎖を明らかにすることが試みられた。

① Bradbury & Fincham(1992, 研究1)： Bradbury & Fincham(1992)は、次のように予想した。適応的あるいは好意的帰属は、夫婦内の困難の解決を促進する行動をもたらす。一方、不適応な帰属は、困難の持続となる行動を

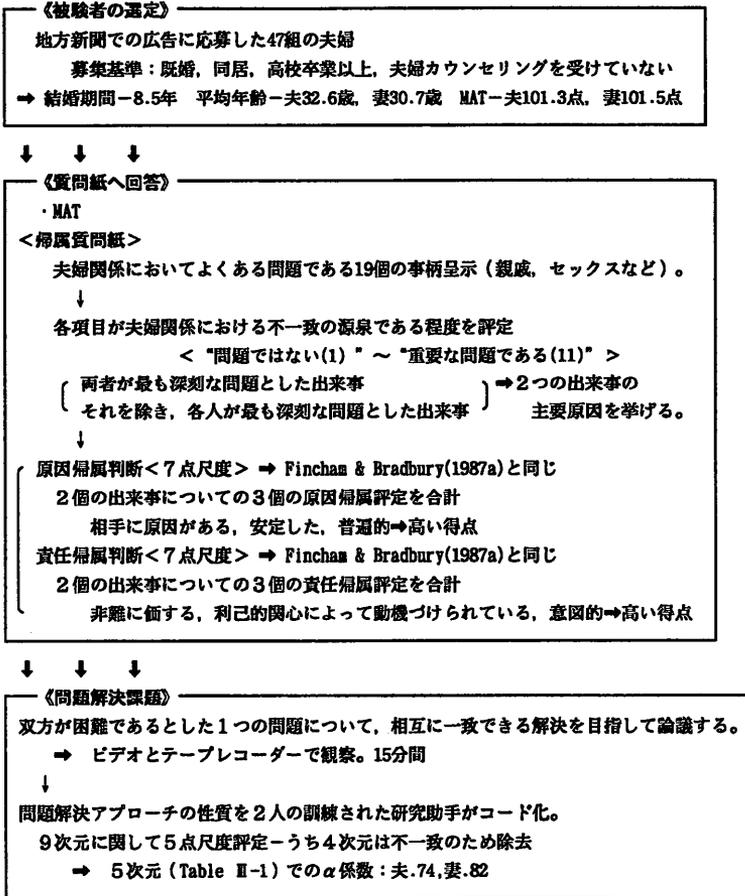


Fig. III-1 Bradbury & Fincham(1992, 研究1)による研究手続きの概略

生じる。その上で，彼らは，次の4点を満たす方法で帰属と行動との連環を検討した。a)夫婦内の行動の自己報告ではなく，夫婦の相互作用を観察する，b)原因帰属とともに責任帰属も測定する，c)結果がすべての夫婦に一般化できるように，十分な範囲の夫婦関係満足を代表する夫婦を研究対象とする，d)帰属と行動との連環が満足との共有分散の人工的結果ではないことを実証するために，夫婦関係満足の影響を統制する。

この研究では，Fig. III-1に示すように，夫婦に関わる困難な問題について帰属を行わせた後，その問題の解決に関する論議をさせた。論議での2者の行動

Table III-1
帰属と行動コードの間の相関および偏相関〈夫婦関係満足を統制〉
(Bradbury & Fincham, 1992, 研究 1 より)

	〔 原因指標 〕		〔 責任指標 〕	
	ピアソン相関	偏相関	ピアソン相関	偏相関
【 夫(N=47) 】				
問題に建設的に焦点をあてる	-.11	.00	-.36**	-.30*
交渉的アプローチを採用する	-.26*	-.20	-.19	-.12
合成行動指標	-.24	-.13	-.26*	-.17

【 妻(N=47) 】				
問題に対する自分自身の貢献を認める	-.25*	-.05	-.40**	-.25*
問題に建設的に焦点をあてる	-.39**	-.18	-.49***	-.32*
解決を探し求める	-.07	.02	-.08	.01
交渉的アプローチを採用する	-.37**	-.13	-.51***	-.32*
相手の観点を考慮に入れる	-.32*	.05	-.58***	-.35**
合成行動指標	-.34**	-.08	-.51***	-.30*

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

と帰属との関連が検討された。仮説は、次の通りである。仮説 I : 夫婦関係内で生じる問題に関する帰属は、それらの問題を解決しようと試みるときに示す行動に関連しており、ネガティブな仕方でも相手を描く帰属は問題解決を妨げる行動と共変している。彼らは、この仮説に加え、帰属と行動との関係が夫婦関係満足の水準によって変化すると予測した。不快で望ましくない状況を経験している人は、帰属活動に従事する傾向にある。したがって、この場合の帰属は、よく発達しており、その人が当該の困難を変化させるためにどのように行動すべきかを導いてくれる。対照的に、順風な状態にある人による帰属はあまり確固としたものではなく、当該の問題を解決するための行動にはあまり関連しない。したがって、次の仮説が導き出された。仮説 II : 非苦悩群よりも苦悩群のほうで、帰属が行動をより予測できる。

一般的に次の傾向が認められた。a) 夫婦関係がうまくいっていないほど、相互作用で示された問題解決技能は貧弱であった (夫 : $r = .26$, $p < .05$; 妻 : $r = .49$, $p < .001$), b) 夫婦関係がうまくいっていないほど、不適応的な原因帰属が示された (夫 : $-.50$, $p < .001$; 妻 : $-.61$, $p < .001$), c) 夫婦関係がうまくいっていないほど、不適応的な責任帰属が示された (夫 : $-.45$, $p < .001$; 妻 : $-.62$, $p < .001$)。

相互作用のようすと帰属との関係を Table III-1 に示す。夫婦関係満足を統制した偏相関をみると、問題解決技能の貧弱さと不適応的な責任帰属との有意な関係が妻でのみ認められた。また、行動の側面別にみても、妻の場合のほう

で有意な偏相関が顕著に認められた。これらの有意な偏相関によれば、好意的な責任帰属は、a)問題に対する自分自身の貢献を認めること、b)問題に対して建設的に取り組むこと、c)論議に際して交渉的立場を取ること、d)相手の見解を考慮すること、という側面と有意な関連を示した。夫の場合には、好意的な責任帰属が問題に対して建設的に取り組むことにのみ関連していた。

次に、夫婦関係満足水準によって帰属と行動との関係が異なるかが検討された。MAT 得点 100 点を基準として被験者を分割した(得点差: 夫, 妻ともに $p < .001$)。その上で、夫婦関係満足水準(1: 苦悩群; 2: 非苦悩群)、いずれかの帰属指標、および交互作用項(夫婦関係満足水準 \times 帰属指標)を説明変数とし、問題解決行動を従属変数とする重回帰分析が、夫、妻それぞれで行われた。妻の責任指標の場合のみで有意な交互作用が得られた($p < .01$)。不適応的帰属と貧弱な問題解決との関係は、夫婦関係がうまくいっている妻よりも($r = -.07$, *ns.*)、うまくいっていない妻のほうで($r = -.47$, $p < .05$)、強かった。行動別に同様な検討をすると、妻の場合の責任帰属と問題に対する自分自身の貢献を認めることとの間でのみ同様な有意な交互作用が見られた($p < .05$; 群別相関値: 苦悩群 $-.47$, $p < .05$; 非苦悩群 $.15$, *ns.*)。

以上の結果は、とりわけ妻の場合に仮説 I と II が支持されることを示している。しかし、この研究で用いられている行動指標は、相互作用中に個々が示した行動の記録ではなく、夫婦それぞれが相互作用中に示した行動全体に対する観察者による一般的な評価である。したがって、ここで扱われた帰属と行動との関係は個体内関連といえる。

② Bradbury & Fincham (1992, 研究 2): この研究は研究 1 と同様な仕方で行われたが(Fig. III-2)、行動の分析は全体的評価によるのではなく、相互作用中に生じた双方の発話をカテゴリー化することによって、帰属と行動連鎖との関連の検討を可能にした。行動出現率に関しては、次の仮説が提起された。仮説 I: 不適応的な帰属をする者は、いさかきに関する明白な論議を回避することをあまりせず、高率のネガティブな行動や低率のポジティブな行動を示すであろう。行動連鎖についても次の仮説が設けられた。仮説 II: 不適応的な帰属をする者は、相手の行動に対してネガティブな行動で反応する傾向にあり、相手の行動に回避的行動やポジティブな行動で反応することはあまりないであろう。また、研究 1 と同様に、帰属と行動との関連に対する夫婦関係満足水準の影響も検討された。

夫婦関係満足と行動との関連をみると、夫の場合のみ、夫婦関係がうまくいっ

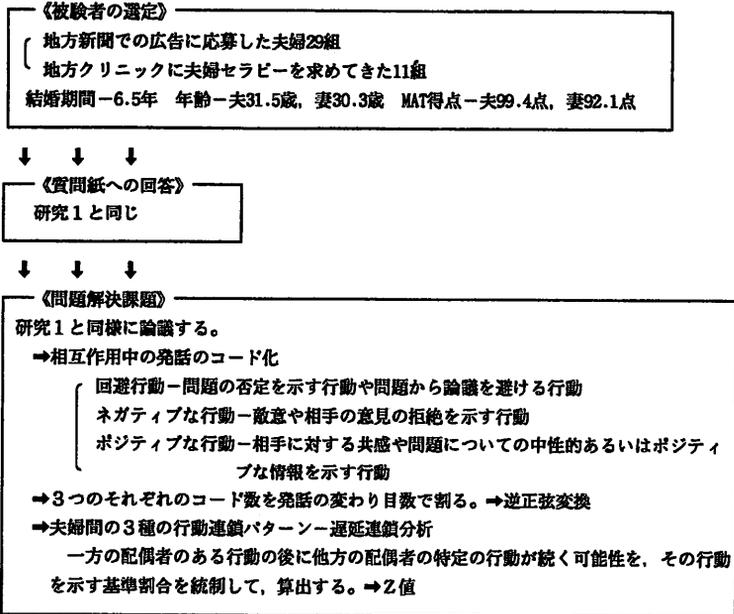


Fig. III-2 Bradbury & Fincham(1992, 研究2)による研究手続きの概略

ていないほど、回避行動($r = -.28, p < .05$)やネガティブな行動を示し($r = -.37, p < .01$)、ポジティブな行動をみせない傾向があった($r = .43, p < .005$)。妻ではそのような傾向はなかった(それぞれ、 $-.07, -.12, .13, ns.$)。次に、夫婦関係満足と帰属との関連が検討され、次の傾向が得られた。a)妻でのみ、夫婦関係がうまくいっていないほど、不適応的な原因帰属が示された(妻： $-.39, p < .01$ ；夫： $-.20, ns.$)、b)夫婦関係がうまくいっていないほど、不適応的な責任帰属が示された(夫： $-.45, p < .005$ ；妻： $-.32, p < .05$)。

Table III-2-1 に示すように、3つの行動の出現率と帰属の関連が夫婦関係水準を統制して検討された。夫と妻ともに、不適応的な原因帰属や責任帰属をする者がネガティブな行動を多く示す傾向が得られた。また、妻では、不適応的な原因帰属や責任帰属をする者がポジティブな行動をあまりみせない傾向も認められた。したがって、仮説Iは部分的に支持された。

次に、行動連鎖パターンと帰属との関連が夫婦関係水準を統制して検討された。この結果を Table III-2-2 に示す。妻の場合には種々の関連が現れた。不適応な原因帰属をする妻の特徴として次の連鎖が認められる。a)夫が回避行動

Table III-2-1
 帰属と行動出現率の間の相関および偏相関 <夫婦関係満足を統制>
 (Bradbury & Fincham, 1992, 研究 2 より)

	〔 夫(N=40) 〕				〔 妻(N=40) 〕			
	〔 原因指標 〕		〔 責任指標 〕		〔 原因指標 〕		〔 責任指標 〕	
	ピアソン相関	偏相関	ピアソン相関	偏相関	ピアソン相関	偏相関	ピアソン相関	偏相関
ネガティブな行動	.32*	.27*	.54****	.45***	.61****	.62****	.60****	.59****
ポジティブな行動	-.15	-.08	-.40**	-.25	-.55****	-.55****	-.46****	-.44****

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .005$, **** $p < .001$

Table III-2-2
 夫と妻の行動連鎖指標 Z 得点と帰属との間の相関および偏相関 <夫婦関係満足を統制>
 (Bradbury & Fincham, 1992, 研究 2 より)

	〔 原因指標 〕		〔 責任指標 〕	
	ピアソン相関	偏相関	ピアソン相関	偏相関
【 夫(N=40) 〕				
妻一回避 → 夫ーポジティブ	.06	.04	.28*	.27*
妻ーポジティブ → 夫ーポジティブ	-.29*	-.24	-.34*	-.22

【 妻(N=40) 〕				
夫一回避 → 妻一回避	.22	.30*	.05	.11
夫一回避 → 妻ーネガティブ	-.14	-.09	-.31*	-.27
夫一回避 → 妻ーポジティブ	.34*	.29*	.44****	.40**
夫ーネガティブ → 妻一回避	-.19	-.16	-.41**	-.39*
夫ーネガティブ → 妻ーネガティブ	.45****	.59****	.32*	.41*
夫ーネガティブ → 妻ーポジティブ	-.16	-.21	-.40*	-.45****
夫ーポジティブ → 妻ーポジティブ	-.31*	-.24	-.38**	-.33*

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .005$, **** $p < .001$

を示すと自分も回避行動をとったりポジティブな行動を示したりすることが多い。b) 夫がネガティブな行動をとると自分もネガティブな行動で応じる。不適応な責任帰属をする妻の特徴として次の連鎖を挙げることができる。a) 夫が回避行動を示すと自分はポジティブな行動をとることが多い。b) 夫がネガティブな行動をみせると、自分もネガティブ行動で応じることが多いが、回避行動やポジティブな行動で応じることは少ない。c) 夫がポジティブな行動を示したときに妻がポジティブな行動で応じることが少ない。妻とは対照的に、夫の場合には次の傾向のみが有意であった。不適応的な責任帰属をする夫は、妻が回避行動をとったときに自分はポジティブな行動で応じることが多い。

研究 1 と同様な仕方で、帰属と行動出現率との関係が夫婦関係満足水準によって異なるかが検討された。MAT 得点 100 点を基準として被験者を分割し

Table III-2-3

夫と妻の行動連鎖指標 Z 得点と帰属との間の関連に対する夫婦関係満足の中介的効果
(Bradbury & Fincham, 1992, 研究 2 より)

	交互作用 (夫婦関係満足群×帰属) 標準偏回帰係数	夫婦関係満足	
		苦悩群 ピアソン相関	非苦悩群 ピアソン相関
【 夫(N=40) 】			
[原因指標] 妻一回避 → 夫-ポジティブ	-.17*	.46+	-.29
妻一回避 → 夫一回避	.44**	-.55**	.28

【 妻(N=40) 】			
[原因指標] 夫-ネガティブ → 妻-ネガティブ	-.55***	.63***	.37
[責任指標] 夫-ネガティブ → 妻-ネガティブ	-.44*	.54+	.21

* $p < .05$, ** $p < .005$, *** $p < .001$ + $p < .05$, ++ $p < .05$, +++ $p < .005$

た(得点差: 夫, 妻ともに $p < .001$)。その上で, 3つの行動の出現率を従属変数とする重回帰分析が, 夫, 妻それぞれで行われた。夫の場合には, 回避行動で原因帰属×夫婦関係満足水準の有意な交互作用が得られた($p < .05$)。苦悩群では, 不適応的な原因帰属と回避行動との間に有意な負の相関があったが(-.44, $p < .05$), 非苦悩群での2者の間には何の相関もみられなかった(.06, *ns.*)。一方, 妻の場合には, ポジティブな行動で責任帰属×夫婦関係満足水準の有意な交互作用が認められた($p < .05$)。非苦悩群では, 不適応的な責任帰属とポジティブな行動との間に有意な負の相関がみられたが(-.59, $p < .005$), 苦悩群の場合の相関は有意でなかった(-.18, *ns.*)。

次に, 行動連鎖についても同様な仕方で交互作用効果が検討された。この結果を Table III-2-3 に示す。夫, 妻のいずれの場合も, 有意な交互作用は, 苦悩群の場合に帰属と行動連鎖の関係が顕在化することを意味している。夫の苦悩群の場合には, 不適応的な原因帰属をする者は, 妻の回避行動には, ポジティブな行動で応じることが多く, 回避行動で応じることが少ない。この一見すると奇妙な傾向は, 次のように解釈される。前者の傾向は不適応的な帰属の原因であり, 後者の傾向は不適応的な帰属の結果である。つまり, 夫婦関係がうまくいっていない夫は, 夫婦間のいさかいへの関与を最小にしようとする。妻の回避行動を肯定的に受容することは, 問題解決の失敗をもたらしやすい。したがって, 夫は, 問題解決失敗の原因を妻の側に求めるのかもしれない。一方, 妻の傾向は, 苦悩群でのみネガティブな行動の返報が原因帰属と責任帰属のいずれにも結びついていることを表わしている。

③Fincham & Bradbury(1992)の研究: Fincham & Bradbury(1992, 研

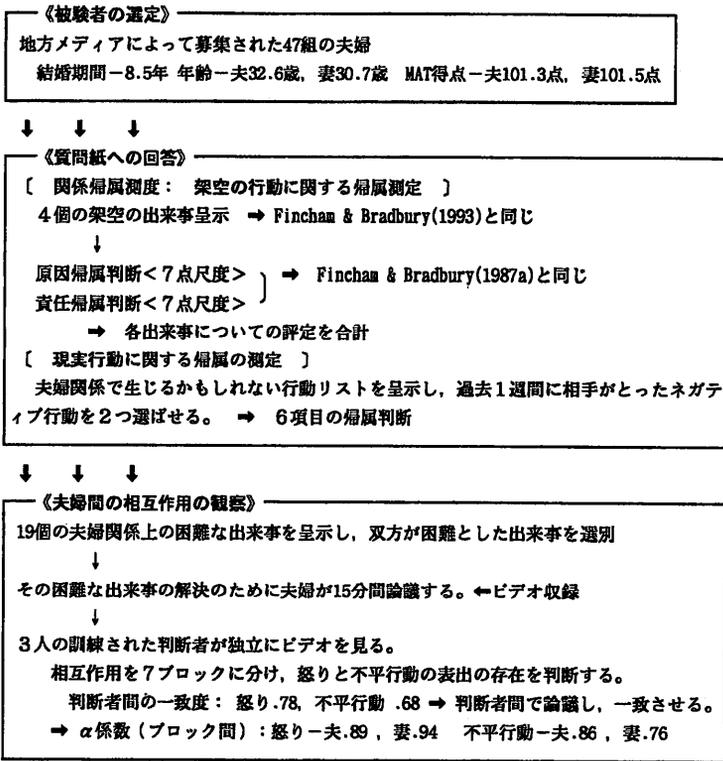


Fig. III-3 Fincham & Bradbury(1992, 研究3)による研究手続きの概略

Table III-3

関係帰属尺度, 現実の行動に関する帰属, 観察された感情, および夫婦関係満足との相関 (Fincham & Bradbury, 1992, 研究3より)

帰属次元	〔 夫(N=47) 〕				〔 妻(N=47) 〕			
	現実の行動 に関する帰属 ^a	観察された 不平行行動	感情 怒り	夫婦関係 満足 ^a	現実の行動 に関する帰属 ^a	観察された 不平行行動	感情 怒り	夫婦関係 満足 ^a
原因帰属								
原因の所在	.50	.03	.18	-.54	.40	-.01	.26*	-.37
安定性	.45	.26*	.21*	-.52	.38	.15	.31*	-.54
普遍性	.58	.22*	.15	-.40	.73	.03	.47***	-.66
原因指標	.60	.19	.23*	-.61	.71	.07	.41***	-.62
責任帰属								
意図	.57	.33**	.26*	-.39	.33	.42***	.54***	-.52
動機づけ	.51	.23*	.02	-.34	.73	.32**	.63***	-.68
非難	.58	.16	.09	-.36	.59	.30**	.66***	-.54
責任指標	.66	.30**	.14	-.41	.73	.37***	.65***	-.63

a: すべて $p < .05$ * $p < .10$, ** $p < .05$, *** $p < .01$

究1, 2)は、配偶者の架空の4つ(あるいは8つ)の行動に関して一連の帰属をさせ、各評定を合計し、原因指標(原因の所在, 安定性, 普遍性)と責任指標(意図, 動機づけ, 非難)を算出できる関係帰属測度を開発した。これは、帰属スタイル質問紙に類似している。とくに、LISREL VIIによって、この測度が原因帰属と責任帰属の2因子から構成されていることが確認された(研究2)。また、24組の夫婦を対象として3週間隔で再検査信頼性(ピアソン相関)が検討され、良好な結果がみられた(原因指標: 夫 .72, 妻 .84; 責任指標: 夫 .61, 妻 .87)。研究3では、この測度での得点が、a)過去1週間に生じた行動に対する原因帰属やb)問題解決論議で実際に示された行動と関連をもつかが検討された。手続きの概略と結果をFig. III-3とTable III-3に示す。

夫婦間の架空の出来事に対する帰属は、夫と妻いずれでも、相手の現実の行動に対する帰属との間に高い相関関係をみせた。さらに、これら2種類の帰属は、夫婦関係満足や相互作用で表出された2種類の感情それぞれの間にも、有意な相関の差異を示さなかった($p > .05$)。この結果は、架空の出来事に対する帰属と現実の行動に対する帰属が等価であるということではないが、架空の出来事の使用が必ずしも人工的歪みをもたらしていないことを意味している。

架空の出来事に対する帰属と相互作用での2行動表出との相関をみると、妻の場合には、以下の明確な傾向が生じている。a)原因帰属よりも責任帰属のほうが不平や怒りの表出と強い関連をもつ、b)原因帰属は怒りの表出にのみ有意な関係にある。

自己開示の仲介的役割

これまでの研究で扱われてきた帰属は、あくまでも夫あるいは妻の認知的過程の結果であり、必ずしも相手に伝達されることを前提としておらず、私的帰属の水準にある。したがって、この帰属の相手への伝達は、開示者の帰属と相手の満足との間の仲介をすると予測される。夫婦間での高水準の自己開示は、夫婦間出来事に関する不適応的な帰属の変容につながる機会を提供する。Fincham & Bradbury(1989)の研究では、この自己開示の仲介的効果が、対人的水準(自分自身の帰属→自分自身の開示の程度→相手の満足)と個体内水準(自分自身の帰属→自分自身の開示の程度→自分自身の満足)それぞれで検討された。Fig. III-4に手続きの概略を表す。

自己開示の仲介的効果に関するパス解析の結果をTable III-4に示す。対人的水準では、妻の場合に予測と一致した仲介効果が得られた。個体内水準では、

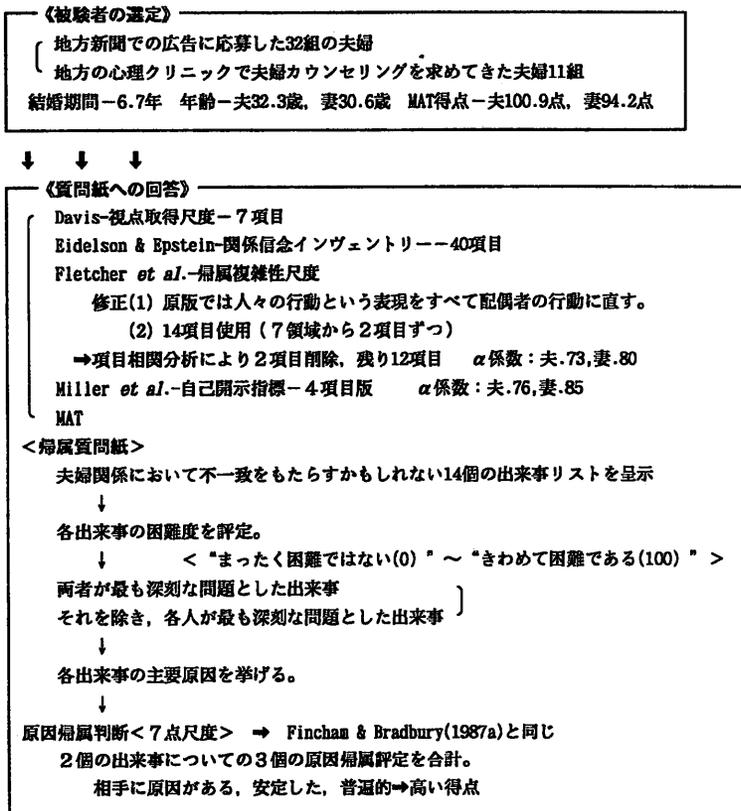


Fig. III-4 Fincham & Bradbury(1989)による研究手続きの概略

夫と妻ともに, 自己開示を統制しても, 原因帰属と自分自身の満足との間に有意なパスが認められた。なお, 視点取得能力, 帰属複雑性, あるいは関係期待を仲介変数として同様な分析を試みたが, いずれも有意な仲介効果は現れなかった。妻の場合, 親密さや世話の問題に対する関心が高いために, 自己開示の仲介的効果が認められたのであろう。しかし, この研究での自己開示測度は帰属の相手への伝達を直接的に査定しているわけでないことに留意しなくてはならない。このために, 個体内水準では自己開示の仲介効果がみられなかったのかもしれない。

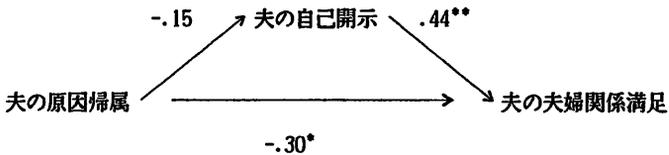
Table III-4
 帰属と夫婦関係満足との関係に対する自己開示の仲介的効果：パス解析
 (Fincham & Bradbury, 1989)

〔 対人的水準 〕

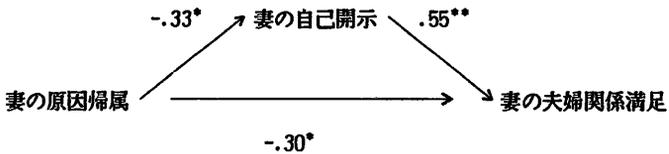


〔 個体内水準 〕

【 夫 】



【 妻 】



N: 43組の夫婦 * $p < .05$, ** $p < .01$

IV. 研究上の問題点

帰属査定と夫婦関係満足査定との独立性

先行研究では、夫婦関係満足と夫婦関係の中で生じる出来事に関する帰属は、概念的には独立であると仮定されている。しかし、悪化した夫婦関係にある者が夫婦関係上の事柄を実際よりもネガティブに認知する可能性が考えられる。つまり、先行研究で見出されている帰属と夫婦関係満足との関係は、実際よりも過大評価されたり、疑似的なものであるかもしれない。しかし、この代替仮

説が正しいとすれば、先の Table I-5 でのネガティブな出来事での非難／賞賛次元に関する結果では、基本仮説を支持する研究が多く生じるはずであろう。

また、この問題に関連して2つの概念が測定上は重複している可能性も指摘できる。つまり、夫婦関係満足を測定するためによく使われている尺度をみると(Locke & Wallace, 1959; Spanier, 1976)、普遍性次元に関連した項目が存在している。つまり、夫婦生活に関する事柄に対する一致・不一致の程度は、夫婦生活での特定の出来事の原因が他の状況にも作用するかどうか、つまり普遍的であるかどうかの判断に影響するであろう。この問題は、そのような内容的重複度が低い測度を用いることによって解決される。Bradbury & Fincham (1990)による検討では、他の測度でも帰属との関係が認められている。したがって、夫婦関係満足と普遍性次元との関連が人工的結果ではないともいえるが、関係の人工的高まりを防ぐためには夫婦関係満足測度を慎重に選定すべきであろう。

Fincham & Bradbury (1987b)によれば、夫婦関係満足の構成概念の適切な理解やその概念内容の詳細化なしに測定尺度が作成され、他の概念との関連が検討されている。たとえば、夫婦関係満足を査定する尺度として、Fincham らが一連の研究で使用している MAT (Appendix 1) や DAS をみると、夫婦関係のさまざまな領域に関する査定を行わせる。しかしながら、これらの尺度では、得点化における重みづけの根拠が不明であることに加え、概念定義が一般的であるにもかかわらず、領域の設定があらかじめ理論化されているわけではない。

さらに、先述したように、関連を検討する概念との項目水準での重複の問題も考えられる。つまり、夫婦関係満足における分散を説明するために使用されている概念が、夫婦関係満足を測定するための一群の項目と同一の内容を触診する項目によって測定される場合には、2つの概念間の関連は人工的結果と解釈できる。もちろん、2つの概念間の関連が経験的に生起していることがこれらの概念間の区別の不必要さを必ずしも意味しない。しかし、2つの概念が経験的に高い関連を示している場合、これらの概念の独立性を主張するためには、次の条件が充足されなければならない。a) 概念の定義に基づき、判断者が測度を確信をもって正しくカテゴリー化できる、b) 概念を維持することによってその概念が有用な情報を提供する、c) 他の変数との相関が弁別的であるという証拠がある。ここで問題となるのは、a) がほんとうに充足されているかである。

この問題を解決するために、Fincham & Bradbury (1987b) は、夫婦関係満足を測定するために使用する測度を夫婦関係の一般的(global)評価に限定するこ

とを提唱している。一般的評価であれば、夫婦関係の特定領域に関わる項目を必要としないので、他の概念との関連を検討の際に先述した問題が生じない。彼らは、そのような尺度として Norton(1983)の QMI(Appendix 2)を挙げている。Norton(1983)は、関係全体のよさ (goodness of the relationship gestalt) を反映する項目に限定した尺度の作成を試みた。彼は、夫婦関係の性質に関わるコミュニケーション現象を理解するための 261 項目から成るパートナー・コミュニケーション尺度を、夫婦に実施した ($N = 430$)。評価的意味合いの強い 20 項目について主成分分析(直交回転)を行ったところ、4 個の因子が現れたが、第 I 因子への負荷が高く他の因子への負荷が低い 6 項目を Quality Marriage Index とした。ところで、Fincham & Bradbury(1992)は、QMI 得点と MAT 得点との間にきわめて高い相関を見出している (夫.95, 妻.90, それぞれ $N = 49$)。したがって、MAT を用いた一連の研究結果が人工的歪みであるとは必ずしも結論できない。

Fincham & Bradbury(1987b)によれば、夫婦関係の多くの領域を含む多次元測度は、夫婦関係のどのような側面がとくに問題であるかを特定化できるので、臨床目的のためには有用である。一方、夫婦関係の一般的評価をさせる測度は、主観的に経験された夫婦関係上の苦悩と相関を示す概念を決定する際には適切といえる。

帰属の査定

(1)原因帰属と責任帰属との区別

一連の研究では、帰属の査定測度として原因帰属と責任帰属の区別がなされている。原因帰属とは出来事や行動をもたらすものに関わる。責任帰属とは、出来事や行動についての責務(accountability)に関わるものであり、当該の人の行動が期待された基準を充たさなかったり、適切に行動する義務を破棄したことに対する説明を求められるときに、問題となる(Fincham & Bradbury, 1987a)。帰属の 2 側面の区別の因子的妥当性は、先述した Fincham & Bradbury(1992, 研究 2)によって確認されている。

この区別は、“原因帰属→責任帰属→相手に対する行動”という図式を伴っている。しかし、帰属と行動の関係をみても、確かに責任帰属と行動との関連が明確に得られている場合もあるが(Bradbury & Fincham, 1992, 研究 1)、原因帰属と行動との関連も認められることもある(Bradbury & Fincham, 1992, 研究 2 ; Fincham & Bradbury, 1992, 研究 3)。さらに、Fincham らの一連の

研究では、これらの両方が必ず用いられているわけではない。ところで、これら2つの帰属に加え、非難帰属を区別すべきかもしれない (Bradbury & Fincham, 1990)。Fincham らの一連の研究では、非難帰属は責任帰属に含められて扱われている。したがって、原因帰属や責任帰属と非難帰属を区別しながら、3つの帰属が夫婦関係のどのような側面にどのような影響をもたらすかを検討すべきであろう。

(2) 帰属の正確さ

苦悩群と非苦悩群との間の帰属上の差異は、一連の研究で認められたが、それぞれが経験している出来事の正確な認知に由来するかもしれない。たとえば、うまくいっていない夫婦では、相手に対するネガティブな行動がひんぱんに生起し、実際に、そのような行動の原因は、一方の側にあり、安定しており、他の領域にも普遍的影響をおよぼしているかもしれない。この問題を解決するためには、どのような帰属が“正確”であるかを判断する基準を設ける必要がある。しかし、夫と妻両方で帰属の一致が認められたとしても、それが出来事の正確な帰属とは必ずしもいえない。また、夫婦関係に関する出来事の場合、観察者による一致した帰属を基準にできない。したがって、正確さの基準を設けることは困難であろう。ところで、夫婦関係上の現実の出来事に対してばかりでなく、架空の出来事に対する帰属においても夫婦関係満足が関連を示すことは、現実の夫婦関係の“正確な”帰属という解釈とは一致しない。

(3) 自発的な帰属

Bradbury & Fincham (1988) は、一連の研究で帰属と夫婦関係満足との間に確固とした関連が得られたとした上で、夫婦関係の中で自発的に生起する帰属を研究する必要を提起している。つまり、先に示した一連の研究での帰属の測定は、研究者の側で設定した架空の出来事や現実の出来事に対してあらかじめ用意された一組の帰属尺度によって行われる。帰属変容を中核として夫婦関係の不全を改善する夫婦セラピーの確立を目指すならば、夫婦関係の中で生じる帰属をより多面的に捉え夫婦関係満足との関連を探る必要がある。

Bradbury & Fincham (1988) は、考慮すべきこととして次の4点を指摘している。a) 疑似片側性 (pseudounilaterality)：たとえば表面的には妻の側が帰属活動を活発にみせたとしても、実際には夫がそれを強いるようにふるまっているかもしれない。b) 出来事の基本的出現率：帰属を引き起こす出来事のもともとの出現率が異なれば帰属出現率も異なる。c) 夫婦間の論議の内容：夫婦で論議している話題が異なれば、帰属出現率や帰属のタイプも異なる。d) 相

相互作用のサンプリング： 研究でよく用いられる問題解決場面は、夫婦関係の不全が問題解決能力の欠如に由来するという仮定に基づいており、他の場面も用いる必要がある。

以上の方法論上の考慮に加え、Bradbury & Fincham(1988)は、次の2点での概念的区別を指摘している。a)暗黙裡の帰属対明示された帰属、b)私的帰属対公的帰属。a)の区別について述べると、暗黙裡の帰属は伝達メッセージの知覚や解釈に埋め込まれている。一方、明示された帰属は、通常研究対象となっているものであり、行動がなぜ生じたかに関する意識的、認知的な評価である。b)の区別での私的帰属とは当該の帰属者のみにしか分からない私的なものであり、公的帰属とは帰属者とその相互作用者双方に入手可能な公的な対人的行為である。

V. 統合的モデルの提起

Fincham による統合的モデルの提起

Fincham は(Fincham & Bradbury, 1988b ; Bradbury & Fincham, 1990)、夫婦関係内の一連の過程に関する統合的モデルを提起した。その際、次の3点が前提とされている。

a)多くの有意味な出来事が夫と妻の相互作用文脈で生じるので、夫と妻の両方の外示的行動を考慮する必要がある。

b)相手の行動すべてについて帰属を行うわけではないので、相手の行動に注意を向けたり、情報を引き出している間の非帰属的处理段階を設けるべきである。1次処理と呼ばれるこの段階の結果の関数として帰属が起きたり起きなかったりする。また、夫婦関係帰属に対する大半の研究の焦点である私的帰属が強調される。

c)相手の行動に対する帰属が長期的な夫婦関係満足に有意な影響をもたらす可能性が少ないので、短期的満足(一過的、状態的)と長期的満足(安定的、特性的)との間の区別がされなければならない。

これらの前提に従って提起された統合的モデルを、Fig. V-1 に示す。ここでは、妻の側から説明する。

夫の行動の後に妻の側の1次処理が行われる(パスb)。その間、妻は、夫の行動に注意し、意味を付与する。夫の反応に対して最初に生じた(パスaの経由)自分自身の行動についても類似した処理に従事するかもしれない(パスc)。

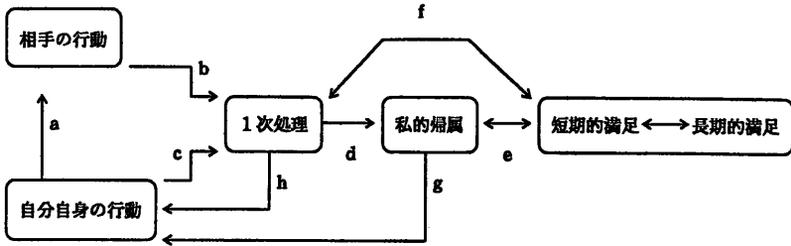


Fig. V-1 帰属，行動，および夫婦関係満足に関連づける枠組み
(Bradbury & Fincham, 1990より)

夫の行動が、ネガティビティ (negativity)、期待のなさ、自己関与性の点で、低いと、妻が知覚するほど、それ以上の処理なしで妻が行動的に反応する可能性がある (パス h)。対照的に、夫の行動がこれらの次元で高いと判断されるならば、妻はその行動に対する帰属 (私的帰属) を行い (パス d)、この帰属による影響を被りながら行動する可能性がある (パス g)。1次処理の結果や、その後に見える帰属の性質は、夫婦関係満足に影響をおよぼしたり、それによって影響を受けたりすることが期待される (パス e, f)。

先行諸研究では、私的帰属の性質や長期的満足に対する直接的関係に関するパス e が検討の中心である。対照的に、帰属と満足との間の間接的關係 (たとえば、パス b, d, g, a, b, f; パス b, d, g, c, f) は、まだ研究されていない。さらに、帰属が夫婦関係についての長期的満足よりもむしろ短期的満足により一貫した影響をおよぼす可能性にもかかわらず、帰属と短期的満足への注意はほとんど払われていない。

統合的モデルの意義と問題点

最後に、Bradbury & Fincham (1990) に従って、統合的モデルをさらに精緻化するためのいくつかの問題点を指摘する。

① 帰属と行動との関係： パス g は、相手の行動に対する帰属が後続の行動に影響をおよぼすことを示している。先述した Bradbury & Fincham (1992) の研究は、このパスに関連している。しかし、この研究は、次の3点において限界をもつ。a) 行動と私的帰属との連関は因果的影響を意味しており、相関データからは推測され得ない。b) 帰属は、相互作用中のパートナーの特定の行動に関するものではないので、具体的な行動反応に影響をおよぼすかどうかは、こ

これらのデータから決定できない。c)先述した1次処理段階から帰属へのパスの前提(相手の行動がネガティブ、期待されない、自己関連的と見做される)を仮定している。

この仮説のより明確な検証のために2つの研究方略が考えられる。1つめの方略は、夫婦の一方が特定の仕方で行動するように秘密に教示され、その後の夫婦の相互作用が観察される。2つめの方略としては、相互作用中の発話ルールを決め、発話内容に対する帰属を逐次求め、後続の行動との関連を調べる。

②帰属スタイル：一連の先行研究で測定されている帰属は、相手の特定の行動に対する独特の反応であるよりもむしろ、帰属スタイルを反映しているかもしれない。帰属対象となる行動を変えても帰属があまり変化しなければ、何らかの帰属スタイルが存在するといえる。パスeやfは、相手の行動と帰属との関連が夫婦関係満足によって影響されることを仮定している。もしも帰属スタイルが存在するとすれば、この夫婦関係満足と深い関係にある(たとえば、うまくいっていない夫婦に特徴的な帰属スタイル)。したがって、私的帰属とは区別された一般的傾性としての帰属スタイルの概念を導入する必要があるだろう。

③帰属の自己開示：一連の先行研究で扱われている帰属は、質問紙という形式であるにせよ、夫婦相互で自己開示し合うことがないという意味で、私的帰属である。しかし、現実の夫婦生活においては、当該の行動に関する帰属が何らかの仕方でも相手に伝達されるであろう。もちろん、このような外示的行動としての帰属、すなわち公的帰属は、必ずしも私的帰属をそのまま反映するわけではない。Fincham & Bradbury(1989)が見出した自己開示の仲介的効果も、夫婦間の相互作用における公的帰属の重要性を示している。これは、パスgに関連している。さらに、この公的帰属の影響は、パスaに該当する。つまり、夫婦間の当該の出来事に関して一方によって表明された帰属は、他方に何らかの仕方でも影響をおよぼすことになる。したがって、モデルの自分自身の行動の部分には、私的帰属に関連した形で、この公的帰属を設定する必要があるだろう。つまり、モデルが帰属を中核とする限り、私的帰属と公的帰属との関連や、公的帰属が相手にどのような影響をもたらすかが重要な焦点となるからである。

④1次処理：統合的モデルによれば、私的帰属の生起は1次処理の結果に依存している。パスfは、夫婦関係満足の差異が私的帰属上の差異(パスe)をもたらすことを意味する。うまくいっていない夫婦が相手の行動を“ネガティブな”、“期待されない”、あるいは“自己関連的”としてみるために帰属上の差異が生じているかもしれない。つまり、どのように相手の行動に意味を付与す

るかに関する研究が必要である。このような研究がなければ、夫婦の帰属を変化させることによって夫婦関係を改善する臨床的試みは(パス e)、不適応的な 1 次処理が存在する限り、効果的ではないであろう。

⑤自他の行動それぞれに対する帰属： 統合的モデルによれば、夫婦関係では、相手の行動(パス b, d)ばかりでなく、自分自身の行動(パス c, d)に対しても帰属を行う。自分自身の行動に対して行う帰属は、相手の行動が判断され解釈される標準として機能すると考えられる。したがって、このような自他の行動に関する帰属の比較は、夫婦関係満足(パス e)や行動(パス g)に影響をおよぼすであろう。たとえば、自分自身の行動よりも相手の行動に対する好意的帰属は、短期的満足の増加や愛情行動をもたらすはずである。対照的に、自分自身の行動よりも相手の行動に対する非好意的な帰属は、短期的満足の低減や怒りの表明をもたらすであろう。前者のパターンは非苦悩群、後者のパターンは苦悩群で、それぞれ特徴的であろう。したがって、Fincham *et al.* (1987b)の研究枠組みをさらに発展させるべきであろう。

VI. おわりに

以上にみたように、夫婦関係において帰属が重要な役割をはたすことが Fincham らの一連の研究によって明確にされたといえる。先述したように様々な問題点や今後の研究課題を指摘できるが、彼らの一連の研究は、夫婦関係の不全の治療への帰属的観点の導入の意義を示唆している。したがって、今後、夫婦関係の改善に関する臨床的研究での成果を踏まえながら、Fincham らが提起した統合的モデルの精緻化のための作業が必要とされる。

VII. 引用文献

- Bradbury, T. N., & Fincham, F. D. 1988 Assessing spontaneous attributions in marital interaction: Methodological and conceptual considerations. *Journal of Social and Clinical Psychology*, 7, 122-130.
- Bradbury, T. N., & Fincham, F. D. 1990 Attributions in marriage: Review and critique. *Psychological Bulletin*, 107, 3-33.
- Bradbury, T. N., & Fincham, F. D. 1992 Attributions and behavior in marital interaction. *Journal of Personality and Social Psychology*, 63, 613-628.

- Fincham, F. D. 1985 Attribution processes in distressed and nondistressed couples : 2. Responsibility for marital problems. *Journal of Abnormal Psychology*, **94**, 183-190.
- Fincham, F. D., Beach, S. R., & Baucom, D. H. 1987b Attribution processes in distressed and nondistressed couples : 4. Self-partner attribution differences. *Journal of Personality and Social Psychology*, **52**, 739-748.
- Fincham, F. D., Beach, S. R. H., & Bradbury, T. N. 1989 Marital distress, depression, and attributions : Is the marital distress-attribution association an artifact of depression? *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, **57**, 768-771.
- Fincham, F. D., Beach, S., & Nelson, G. 1987a Attribution processes in distressed and nondistressed couples : 3. Causal and responsibility attributions for spouse behavior. *Cognitive Therapy and Research*, **11**, 71-86.
- Fincham, F. D., & Bradbury, T. N. 1987a The impact of attributions in marriage : A longitudinal analysis. *Journal of Personality and Social Psychology*, **53**, 510-517.
- Fincham, F. D., & Bradbury, T. N. 1987b The assessment of marital quality : A reevaluation. *Journal of Marriage and the Family*, **49**, 797-809.
- Fincham, F. D., & Bradbury, T. N. 1988a The impact of attributions in marriage : An experimental analysis. *Journal of Social and Clinical Psychology*, **7**, 147-162.
- Fincham, F. D., & Bradbury, T. N. 1988b The impact of attributions in marriage : Empirical and conceptual foundations. *British Journal of Clinical Psychology*, **27**, 77-90.
- Fincham, F. D., & Bradbury, T. N. 1989 The impact of attributions in marriage : An individual difference analysis. *Journal of Social and Personal Relationships*, **6**, 69-85.
- Fincham, F. D., & Bradbury, T. N. 1992 Assessing attributions in marriage : The relationship attribution measure. *Journal of Personality and Social Psychology*, **62**, 457-468.
- Fincham, F. D., & Bradbury, T. N. 1993 Marital satisfaction, depression, and attributions : A longitudinal analysis. *Journal of Personality and Social Psychology*, **64**, 442-452.

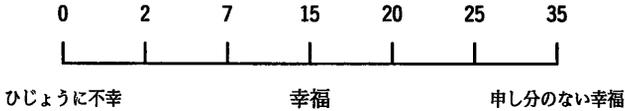
- Fincham, F., & O'Leary, K. D. 1983 Causal inferences for spouse behavior in maritally distressed and nondistressed couples. *Journal of Social and Clinical Psychology*, 1, 42-57.
- Heider, F. 1958 *The psychology of interpersonal relations*. New York : Wiley. (大橋正夫訳『対人関係の心理学』 誠信書房 1978)
- Jones, E. E., & Nisbett, R. E. 1972 The actor and the observer : Divergent perceptions of the causes of behavior. In E. E. Jones *et al.* (Eds.) *Attribution : Perceiving the causes of behavior* (Pp. 79-94). Morristown, N. J. : General Learning Press.
- Kelley, H. H. 1972 Causal schemata and the attribution process. In E. E. Jones *et al.* (Eds.) *Attribution : Perceiving the causes of behavior* (Pp.151-174). Morristown, N. J. :General Learning Press.
- Locke, H. J., & Wallace, K. M. 1959 Short marital-adjustment and prediction tests : Their reliability and validity. *Marriage and Family Living*, 21, 251-255.
- Norton, R. 1983 Measuring marital quality : A critical look at the dependent variable. *Journal of Marriage and the Family*, 45, 141-151.
- Spanier, G. B. 1976 Measuring dyadic adjustment : New scales for assessing the quality of marriage and similar dyads. *Journal of Marriage and the Family*, 38, 15-28.

VIII. 付録

Appendix 1

夫婦適応検査<Marital-Adjustment Test>(Locke & Wallace, 1959)

- 現在のあなたたちの夫婦関係のすべてを考慮して、幸福の程度を最もよく示しているところに○印をつけてください。中央の点の“幸福”は、ふつうの人々が夫婦関係から得る幸福の程度を示しています。ひじょうに不幸な夫婦関係を営んでいる人々から、夫婦関係できわめて大きな喜びや幸福を経験している人々までの範囲にわたっています。



■ 次の事柄に関して、あなたとあなたの配偶者との間にはどのくらい一致または不一致がありますか。該当するところに○印をつけてください。

	いつも一致	ほとんども一致	ときには不一致	しばしば不一致	ほとんど不一致	いつも不一致
家計の取り扱い	5	4	3	2	1	0
余暇の過ごし方	5	4	3	2	1	0
愛情表現	8	6	4	2	1	0
友だち	5	4	3	2	1	0
性的関係	15	12	9	4	1	0
しきたり（正しい、善い適切な行為）	5	4	3	2	1	0
人生観	5	4	3	2	1	0
親戚とのつきあい方	5	4	3	2	1	0

■ 不一致が起きたときには、ふつうどのようになりますか。

0. 夫が譲歩 2. 妻が譲歩 10. 双方の譲りあいによる一致

■ あなたと配偶者は、家庭外の活動にいっしょに従事しますか。

10. すべて従事 8. だいたい従事 3. ごくわずから従事 0. まったく従事しない

■ 余暇に、あなたは一般的に外出することを好みますか、あるいは家にいることを好みますか。 [外出 家]

あなたの配偶者は、どうですか。 [外出 家]

< 双方「家」にいる → 10点 双方「外出」する → 3点 不一致 → 2点 >

■ 結婚しなければよかったと思いますか。

0. しばしば思う 3. ときには思う 8. めったに思わない 15. けっして思わない

■ もう一度生まれきたら、現在の配偶者と結婚しますか。

15. 同じ人と結婚する 0. 違う人と結婚する 1. 二度と結婚しない

■ あなたの配偶者を信頼していますか。

0. ほとんどまったく信頼していない 2. たまにしか信頼しない
10. ほとんどのことで信頼している 10. すべてのことで信頼している

【解説】 Locke & Wallace(1959)は、夫婦適応を“当該の時点での夫婦の互いに対する適合(accomodation)”と定義した。先行研究で用いられている諸測度を検討し、15個の設問から成る夫婦適応尺度が作成された(得点範囲：2-158点)。この尺度が夫118名と妻118名(必ずしも夫婦ではない)に実施された(平均結婚期間：夫5.6年，妻5.3年；平均年齢：夫29歳，妻30歳)。Spearman-Brownの信頼係数は.90と十分に高かった。夫婦関係不全に陥っていることが明らかである48名(家族関係治療期間のクライアントや最近離婚した者など)と夫婦関係が良好であると知人によって判断された48名(年齢，性を一致させてある)で、尺度得点の比較を行った。適応群のほうが(平均135.9点，96%の者が100点以上)，不適応群よりも(平均71.7点，17%の者が100点以上)，有意に高い得点を示した。

Appendix 2

Quality Marriage Index <QMI> (Norton, 1983)

-
1. 私たちは、申し分のない結婚生活を送っている。
 2. 私のパートナーとの関係は、ひじょうに安定している。
 3. 私たちの夫婦関係は、強固である。
 4. 私のパートナーとの関係によって、私は幸福である。
 5. 私は、自分がパートナーとのチームの一員であるようにほんとうに思っている。
 6. 夫婦関係のあらゆるものを思い浮かべたときの幸福の程度。
-

項目1～項目5：“まったくあてはまらない(1)”～“きわめてあてはまる(7)”

項目6：“ひじょうに不幸(1)”～“申し分のない幸福(10)”